

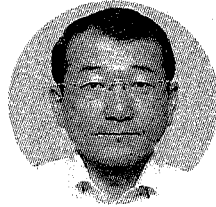
支社
大阪 TEL 06(6942)2601
名古屋 TEL 052(961)2631
横浜 TEL 045(201)3821
関東 TEL 03(3433)7161
東北 TEL 022(222)4222
九州 TEL 092(741)4605

日刊建設工業新聞社
総局 TEL 011(261)7653
北海道 TEL 03(3433)7161
千葉 TEL 043(229)5411
北陸 TEL 082(221)7236
中国 TEL 087(837)5072
四国 TEL 087(837)5072

日刊建設工業新聞

来年4月以降の委員会一覧

新体制の委員会名	
復旧・復興対策特別委員会	
電力対策特別委員会	
総合企画委員会	法務部会 (4)
広報委員会	
環境委員会	環境政策部会 土木副産物部会 技能者確保部会
労働委員会	
都市・地域政策委員会	
災害対策委員会	
国際委員会	国際部会 (4)
会計・税制委員会	
安全委員会	海洋安全部会
公衆災害対策委員会 (仮称・新設)	交通対策部会 環境公害対策部会
鉄道安全委員会	
安全対策本部	
土木本部	公共工事委員会 公共契約委員会 (名称変更) 公共積算委員会 (名称変更) インフラ再生委員会 (仮称・新設) 土木工事技術委員会 電力工事委員会 鉄道工事委員会 海洋開発委員会 鉄道建設本部
建築本部	建築設計委員会 (名称変更) 建築生産委員会 (名称変更) 建築制度委員会 (名称変更) 建築技術開発委員会 (名称変更) 住宅委員会 (仮称・新設) 優秀建築表彰委員会 関西委員会



木下 誠也
愛媛大学教授

アメリカ大統領選は接戦の末、オバマ大統領が再選された。最終盤になって選挙戦に影響を与えたのが、アメリカ東海岸を襲ったハリケーン・サンディであった。オバマ大統領に有利に動いたのは、大統領自身が被災地に直ちに赴き復興支援に全力投球する姿勢を示したことに加え、FEMA (連邦緊急事態管理庁) 等の連邦政府機関が迅速に対応したことである。

アメリカ大統領選と災害

2005年にハリケーン・カトリナがアメリカ南部を襲った時には、FEMAの対応の遅れが批判された。今回は、防災のプロであるフーゲート氏がFEMA長官として極めて迅速に対応したことが高く評価されている。

一方、ロムニー氏は、昨年6月の共和党の大統領予備選討論会での発言が足を引っ張ることになった。FEMAを州政府が民間に移すべしと述べ、そつした組織を維持する財政的な余裕

はないと発言していた。こつした発言が今回の災害をきっかけに取り上げられ批判を受けたのである。今回活躍した連邦政府機関はFEMAだけではなく、陸軍工兵隊が10月26日から体制を組み、29日にハリケーンが上陸すると直ちに650人超を復旧・救援活動にあてた。陸軍工兵隊

の非軍事部門は、わが国の国土交通省と同様に米国の主要河川の治水工事等を担っていて、各地に技術者からなる出先機関がある。日本では例えば地方整備局に相当する。

政権中枢の危機管理能力のまさきが露呈した。しかし、自衛隊の災害救助活動や、国土交通省の現場での活躍は評価に値するものであった。救助や救援活動を可能にし、被災者の避難生活を確保するためには、瓦礫に覆われた道路を再開して通行可能にしたり、津波で浸水

した陸地の水をポンプで排水することが急務であった。東北地方整備局が速やかにこれにあたった。しかし、人員・資機材が不足した。そこに全国の地方整備局等からポンプ車などの資機材とともにプロ集団であるテックフォース (緊急災害対策派遣隊) が集まった。

地元建設業の協力を得て旧・道路再開やポンプ排水にあたりたり、市町村役場の応援にあたった。これが被災した市町村等に高く評価されている。

このような活動は、あまり世間に知られておらず、地方主権の議論の中で「地方の国の機関を廃止して府県合同の広域連合に移管すべし」といった主張が聞かれる。しかし、府県合同の広域連合が巨大災害に対応できるというものではない。全国ベースで人員を動員でき、全国レベルの知見・技術力をもつ地方整備局のようなプロ集団の存在が不可欠である。

さし迫る巨大地震や、異常気象により激化する水害に備えて、これまでの東日本大震災や海外の災害事例を教訓に、冷静に国の役割を評価すべきである。

工事の安全対策に関する委員会も再編。工事全般の安全を扱う「安全委員会」と、鉄道分野に特化した「鉄道安全委員会」に加え、「公衆災害対策委員会 (仮称)」を新設し、交通や地下埋設物、火災、環境公害の4対策部会の活動を取りまとめる。一方、海洋安全委員会については、大型海洋プロジェクトが減少していることを考慮、従来の活動内容を継

をそれぞれ創設。政策提言などの活動を活性化させる。

インフラ再生と住宅で積極提言

公衆災害防止を柱の二つに

インフラ再生委員会は、高度経済成長期に集中的に造られた土木構造物などの老朽化が進んでいる現状を踏まえ、更新戦略やそれに対応した効率的な建設生産システムなどを議論。需要予測や既存技術の整理し、人材確保と技術の継承、新技術

厚生 省は27 (10月)の大学の2年前と前年2倍上震災の人増を改善しよれば内定をされる10月は、調96年例年、昇して採用活小企業を受けて

所論諸論

10